

総社市物価高対応子育て応援手当支給事業実施要綱を次のとおり定める。

令和7年12月25日

総社市長 片岡 聡 一

総社市物価高対応子育て応援手当支給事業実施要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、物価高対応子育て応援手当支給要領（物価高対応子育て応援手当の支給について（令和7年12月16日付けこ成環第769号こども家庭庁成育局長通知）別紙）に基づき、長期化する物価高の影響を特に強く受けている子育て世帯を力強く支援し、子どもの健やかな成長を応援する観点から実施する、物価高対応子育て応援手当支給事業に関し、必要な事項を定めるものとする。
(定義)

- 第2条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。
- (1) 物価高対応子育て応援手当 前条の目的を達成するために、市によって贈与される給付金をいう。
 - (2) 支給対象者 一般支給対象者、公務員支給対象者、出生児童支給対象者及び離婚等支給対象者をいう。
 - (3) 一般支給対象者 令和7年9月分（令和7年9月に出生した児童（児童手当法（昭和46年法律第73号。以下「法」という。）第3条第1項に規定する児童をいう。以下同じ。）については、令和7年10月分。以下同じ。）の法による児童手当（以下「児童手当」という。）の受給者（当該児童手当の支給決定時点において、本市に住所を有する者に限る。次号において同じ。）のうち、公務員（法第17条第1項に規定する公務員をいう。次号において同じ。）を除いた者をいう。
 - (4) 公務員支給対象者 令和7年9月分の児童手当の受給者のうち、公務員をいう。
 - (5) 出生児童支給対象者 令和7年9月30日（以下「基準日」という。）の翌日から令和8年3月31日までの間に出生した児童（以下この条において「新生児」という。）の父母等（法第4条第1項第1号に規定する父母等をいう。）、新生児が委託されている小規模住居型児童養育事業を行う者又は里親（次条において「里親等」という。）及び新生児が入所又は入院している障害児入所施設等（法第4条第1項第4号に規定する障害児入所施設等をいう。次条において同じ。）の設置者のうち、当該新生児に係る児童手当の受給者となった日において、本市に住所を有している者をいう。
 - (6) 離婚等支給対象者 一般支給対象者又は公務員支給対象者の配偶者であって、基準日の翌日から令和8年3月31日までの間に離婚（離婚調停中その他これらに準ずるものを含む。）により新たに児童手当の受給者となったもの（一般支給対象者又は公務員支給対象者から物価高対応子育て応援手当に相当する額の金銭等を受け取っていた者及び物価高対応子育て応援手当に相当する額の金銭等を物価高対応子育て応援手当の目的のために費消していた者を除く。）のうち、当該受給者となった日において、本市に住所を有している者をいう。
 - (7) 対象児童 令和7年9月分の児童手当に係る児童及び新生児をいう。

(物価高対応子育て応援手当の支給等)

第3条 市は、支給対象者に対し、物価高対応子育て応援手当を支給する。
2 前項の規定にかかわらず、次の表の左欄に掲げる場合は、それぞれ同表の右欄に掲げる者に対し、物価高対応子育て応援手当を支給するものとする。ただし、既に支給対象者に対して物価高対応子育て応援手当の支給が決定されている場合は、この限りでない。

基準日の翌日から物価高対応子育て応援手当の支給が決定されるまでの間に支給対象者が死亡した場合（この項の規定により物価高対応子育て応援手当を支給される者が、当該者に対して物価高対応子育て応援手当の支給が決定されるまでの間に死亡した場合を含む。）	左欄に掲げる者が死亡した日の属する月の翌月分の当該支給対象者に係る支給要件児童（法第4条第1項第1号に規定する支給要件児童をいう。）に係る児童手当の支給を受ける者その他これに準ずるものとして適当と認められる者
基準日の翌日から物価高対応子育て応援手当の支給が決定されるまでの間に、支給対象者に係る児童が施	左欄に掲げる施設入所等児童が委託されている里親等又は左欄に掲げる施設

<p>設入所等児童（法第 3 条第 3 項に規定する施設入所等児童をいう。）であることを市が把握した場合</p> <p>基準日の翌日から物価高対応子育て応援手当の支給が決定されるまでの間に、支給対象者からの暴力を理由に避難し、当該支給対象者と生計を別に行っている当該支給対象者の配偶者（現に対象児童を監護し、かつ、これと生計を同じくする者に限る。）が、その避難先の市町村において、当該対象児童に係る法第 7 条第 1 項の規定による認定の請求をし、当該避難先の市町村による当該認定の請求に関する通知が市に到達した場合</p>	<p>入所等児童が入所若しくは入院している障害児入所施設等の設置者</p> <p>左欄に掲げる当該支給対象者の配偶者</p>
--	--

3 第 1 項の規定により支給対象者に対して支給する物価高対応子育て応援手当の額は、対象児童 1 人につき 2 万円とする。

（一般支給対象者に対する支給の申込み等）

第 4 条 市は、一般支給対象者に対し、物価高対応子育て応援手当の支給の申込みを行うものとする。

2 一般支給対象者は、前項の申込みを受けた際、物価高対応子育て応援手当の受給の拒否を届け出ることができる。

3 前項の届出は、電子情報処理組織（総社市情報通信技術を活用した行政の推進等に関する条例（平成 29 年総社市条例第 16 号）第 3 条第 1 項に規定する電子情報処理組織をいう。次条第 2 項において同じ。）を使用して行うことができるものとする。

4 市長は、市長が別に定める日までに第 2 項の届出がないときは、速やかに支給を決定し、一般支給対象者に対し、物価高対応子育て応援手当を支給するものとする。

（一般支給対象者に対する支給の方式）

第 5 条 一般支給対象者に対する市による支給は、第 1 号に掲げる方式により行うものとする。ただし、令和 7 年 9 月分の児童手当の支給に当たって指定していた口座等を解約等しており、かつ、物価高対応子育て応援手当の支給に支障が生じるおそれがある場合に限り、第 2 号に掲げる支給方式を、一般支給対象者が金融機関に口座を開設していないこと、金融機関から著しく離れた場所に居住していることその他第 1 号又は第 2 号に掲げる方式による支給が困難な場合に限り、第 3 号に掲げる支給方式を行うものとする。

（1）児童手当口座振込方式 令和 7 年 9 月分の児童手当の支給に当たって市が把握する児童手当振込時における指定口座に振り込む方式

（2）指定口座振込方式 一般支給対象者が前条第 4 項の支給決定前までに前号の指定口座の変更を届け出て、市が当該届出をした指定口座に振り込む方式

（3）現金受領方式 一般支給対象者が前条第 4 項の支給決定前までに第 1 号の口座の解約等を届け出て、市が現金を交付することにより支給する方式

2 前項第 2 号の届出は、電子情報処理組織を使用して行うことができるものとする。

3 前条第 4 項の支給決定前までに児童手当支給口座の変更申請を行った一般支給対象者については、第 1 項第 2 号に規定する指定口座の変更を届け出たものとみなす。

（公務員支給対象者に係る申請受付開始日及び申請期限）

第 6 条 公務員支給対象者に対して支給する物価高対応子育て応援手当に係る市の申請受付開始日は、市長が別に定める日とする。

2 公務員支給対象者に対して支給する物価高対応子育て応援手当の申請期限は、やむを得ない場合を除き、前項の規定により定められた申請受付開始日のうち最も早い日から 1 箇月以上 3 箇月以内の市長が別に定める日とする。

（出生児童支給対象者に係る申請期限等）

第 7 条 市は、出生児童支給対象者に対し、物価高対応子育て応援手当の支給の対象である旨を通知するものとする。

2 出生児童支給対象者に対して支給する物価高対応子育て応援手当の申請期限は、支給対象者となった日から 3 箇月以内の市長が別に定める日とする。

（離婚等支給対象者に係る申請期限等）

第 8 条 市は、離婚等支給対象者に対し、物価高対応子育て応援手当の支給の対象である旨を通知するものとする。

2 離婚等支給対象者に対して支給する物価高対応子育て応援手当の申請期限は、支給対象者となった日から 3 箇月以内の市長が別に定める日とする。

(公務員支給対象者等に係る申請及び支給の方式)

第9条 公務員支給対象者、出生児童支給対象者及び離婚等支給対象者（以下「公務員支給対象者等」という。）は、別に定める申請書により、物価高対応子育て応援手当を申請するものとする。

2 公務員支給対象者等による申請及び市による支給は、次の各号に掲げる方式のいずれかにより行うものとする。この場合において、第2号に掲げる方式は、申請者が金融機関に口座を開設していないこと、金融機関から著しく離れた場所に居住していることその他第1号に掲げる方式による支給が困難な場合に限り行うものとする。

(1) 口座振込方式 申請者が申請書を市に提出し、市が申請者から通知された金融機関の口座に振り込む方式

(2) 現金受領方式 申請者が申請書を市に提出し、市が現金を交付することにより支給する方式

3 市長は、第1項の規定による申請の際、必要に応じて、公的身分証明書の写し等を提出させ、又は提示させること等により、当該申請者の本人確認を行うものとする。

4 第7条及び前3項の規定にかかわらず、市は、出生児童支給対象者のうち、令和7年10月分から令和7年12月分までの児童手当の受給者に対し、物価高対応子育て応援手当の支給の申込みを行うことができる。

5 第4条及び第5条の規定は、前項の規定による支給の申込みについて準用する。この場合において、第4条第1項、第2項及び第4項並びに第5条第1項及び第3項中「一般支給対象者」とあるのは「出生児童支給対象者」と、第5条第1項中「令和7年9月分」とあるのは「令和7年10月分、令和7年11月分又は令和7年12月分」と読み替えるものとする。

(代理による申請)

第10条 代理により前条第1項から第3項までに規定する申請を行うことができる者は、当該申請者の指定した者であると認められる者その他市長が適当と認める者とする。

(公務員支給対象者等に対する支給の決定)

第11条 市長は、第9条第1項から第3項までの規定により提出された申請書を受理したときは、速やかに内容を確認の上、支給を決定し、当該公務員支給対象者等に対し、物価高対応子育て応援手当を支給するものとする。

(物価高対応子育て応援手当の支給等に関する周知)

第12条 市長は、物価高対応子育て応援手当支給事業の実施に当たり、支給対象者及び対象児童の要件、申請の方法、申請受付開始日等の事業の概要について、広報その他の方法による住民への周知を行うものとする。

(申請が行われなかった場合等の取扱い)

第13条 市長が前条の規定による周知を行ったにもかかわらず、公務員支給対象者等（第9条第4項の規定による物価高対応子育て応援手当の支給の申込みを受けた者を除く。第3項において同じ。）から第6条第2項、第7条第2項及び第8条第2項に規定する申請期限までに申請が行われなかった場合は、当該公務員支給対象者等が物価高対応子育て応援手当の支給を受けることを辞退したものとみなす。

2 市長が第4条第4項（第9条第5項の規定により準用する場合を含む。）の規定による支給決定を行った後、市が把握する児童手当振込時における指定口座（支給前までに指定口座の変更を届け出ている場合は、当該届出をした指定口座）に物価高対応子育て応援手当として支給を行う手続を行ったにもかかわらず、口座解約、変更等により令和8年3月31日までに指定口座への振込ができない場合は、本件契約は解除される。

3 市長が第11条の規定による支給決定を行った後、申請書の不備による振込不能等があり、市が確認等に努めたにもかかわらず、申請書の補正が行われないことその他公務員支給対象者等の責に帰すべき事由により支給ができなかったときは、当該申請は取り下げられたものとみなす。

(不当利得の返還)

第14条 市長は、物価高対応子育て応援手当の支給を受けた後に支給対象者の要件に該当しなくなった者又は偽りその他不正の手段により物価高対応子育て応援手当の支給を受けた者に対し、支給を行った物価高対応子育て応援手当の返還を求めるものとする。

(受給権の譲渡又は担保の禁止)

第15条 物価高対応子育て応援手当の支給を受ける権利は、譲り渡し、又は担保に供してはならない。

(その他)

第16条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項及び様式は、市長が別に定める。

附 則

この告示は、公布の日から施行する。